報道関係者各位

不動産の達人 株式会社さくら事務所

専門家による現地レポート

能登半島地震から１年、復興・耐震・複合災害を考える
被災地が語る都市型災害への新たな教訓

株式会社さくら事務所（東京都渋谷区／社長：大西倫加）が運営する防災シンクタンク「だいち災害リスク研究所」所長・地盤災害ドクターの横山芳春は、**令和6年1月1日に発生した能登半島地震の現地調査を7回、21日間にわたって実施。**被災者の声や現地の状況をもとに、復興の課題と防災の未来について考察したコラムを弊社の専門家が不動産・建築ニュースや市況を解説するオピニオンサイトにて、公開いたしました。

未来の防災へ繋がる3つの課題と教訓

新年早々に発生した能登半島地震は、**震度7を記録する激震となり、さらに、9月には記録的豪雨「奥能登豪雨」が重なり、地域全体が未曾有の複合災害に見舞われました。**地震発生から1年になることを前に、現地の被害状況を見分、また被害に遭った方からお伺いしたお話や公開情報等をもとに3つの課題と教訓について解説。

１.復興が遅い？能登地方が直面する現実と打開策

SNSでは「復旧が遅い」との声があるが、**能登半島の地形的特性、被害範囲の広さ、都市からの距離**といった背景を理解することが重要だ。国と県は過去の教訓を生かし、「石川県公費解体加速化プラン」を計画し、令和7年10月の解体完了を目指して着実に進めている。

２.繰り返す地震のなか、倒壊しなかった住宅の特徴とは？

旧耐震基準の住宅を中心に大規模な倒壊が発生。耐震基準が新しい住宅ほど被害は減少しているものの、現行基準の住宅でも一部で倒壊が確認された。被害が大きかった地域では軟弱地盤が影響しており、**耐震等級3の設計や地盤リスク評価、耐震改修、制振技術の導入**が重要。さらに、耐震性能を維持するための**定期的なメンテナンス**も必要である。

３.「二重の危機」地震と豪雨、複合災害はどこでも起きうる

仮設住宅の名称	被害	洪水HMの最大想定（想定最大規模）	HM評価
輪島市宅田町第２団地	床上浸水	5.0 ～10.0m	△
輪島市宅田町第３団地	床上浸水	3.0 ～5.0m	△
輪島市山岸町第２団地	床上浸水	3.0 ～5.0m	△
輪島市稲屋町第１団地	床上浸水	区域外	×
輪島市浦上第１団地	床上浸水	区域外	×
珠洲市上戸町第2団地	床上浸水	区域外	×

石川県内で床上浸水があった仮設住宅のHM（ハザードマップ）評価

地震被害地が豪雨に襲われる「複合災害」が発生し、仮設住宅も浸水被害を受けた。「HM（ハザードマップ）評価」は左記の通り。

○：的中 浸水想定区域内であり、洪水HMで想定した浸水の原因と一致していた場合（想定内）
△：範囲は的中・原因は不適中 浸水想定区域内だが、HMが想定した浸水の原因は異なっていた場合（結果的に区域内だが想定外）
×：不的中 洪水HMで浸水想定区域の外で浸水があった場合（想定外）

最終的な評価としては、**6箇所中「不的中」が３箇所、「範囲は的中・原因は不的中」が3箇所、ハザードマップで想定されていた河川の洪水が発生した「的中」はなかった。**洪水ハザードマップの活用方法や中小河川沿いのリスク評価、仮設住宅の適切な立地選定は、都市型災害への備えにおける重要な教訓となる。

詳しくはコラムで解説 ▶▶▶ https://www.sakurajimusyo.com/opinion/disaster/1259/

現地調査写真・データを含む詳細資料はメディア関係者様に提供可能です。さらに具体的はお話が聞きたい方はお気軽にお問合せください。

さくら事務所について

株式会社さくら事務所（東京都渋谷区／社長：大西倫加）は「人と不動産のより幸せな関係を追求し、豊かで美しい社会を次世代に手渡すこと」を理念として活動する、業界初の個人向け総合不動産コンサルティング企業です。1999年、不動産コンサルタント長嶋修が設立。第三者性を堅持した立場から、利害にとらわれない住宅診断（ホームインスペクション）やマンション管理組合向けコンサルティング、不動産購入に関する様々なアドバイスを行う「不動産の達人サービス」を提供、69,000組を超える実績を持っています。

株式会社さくら事務所　広報室：堤
東京都渋谷区桜丘町29-24 桜丘リージェンシー101　press@sakurajimusyo.com
03-6455-0726　FAX 03-6455-0022　https://www.sakurajimusyo.com/